



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社
コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 中垣 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 主計SL (氏名) 関田 信雄

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 045-225-7745
平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	603,745	△1.3	15,680	△2.1	△3,080	—	△41,116	—
28年3月期	611,548	27.1	16,015	△25.4	16,205	△27.2	3,375	△69.4

(注) 包括利益 29年3月期 △42,391百万円 (—%) 28年3月期 △2,888百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△158.76	—	△23.1	△0.6	2.6
28年3月期	13.03	—	1.7	3.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △17,106百万円 28年3月期 △1,318百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	461,331	157,125	33.7	599.83
28年3月期	528,219	202,128	37.9	772.89

(参考) 自己資本 29年3月期 155,339百万円 28年3月期 200,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△4,375	10,433	△2,693	138,889
28年3月期	55,526	△26,750	△3,942	136,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	2,589	76.7	1.3
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00	1,553	—	0.9
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00	—	31.1	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	△28.8	8,500	△45.8	10,000	—	5,000	—	19.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	260,324,529 株	28年3月期	260,324,529 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,351,100 株	28年3月期	1,340,062 株
② 期末自己株式数	29年3月期	258,979,383 株	28年3月期	258,990,754 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	352,744	△19.7	△4,977	—	△5,145	—	△59,880	—
28年3月期	439,183	27.1	2,659	△80.4	5,948	△65.7	△3,376	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△231.22	—
28年3月期	△13.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	334,200	99,984	99,984	29.9	386.08			
28年3月期	389,899	162,428	162,428	41.7	627.17			

(参考) 自己資本 29年3月期 99,984百万円 28年3月期 162,428百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し(次期の業績見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、6月の英国EU離脱決定や11月の米国新大統領選出などの政治的な大変動に加え、シリア内戦の長期化、世界各地で頻発したテロ事件などの影響により、不安定な状態にありました。そのような世界経済の下、OPECによる減産により油価が回復傾向を見せたものの、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況にあります。また、LNG(液化天然ガス)の需給バランスが短期的に緩んでいる中、新規大型案件の最終投資決定が遅れ気味になっている状況も続いています。国内経済についても、政府の経済対策への期待が高まっていますが、設備投資計画は一進一退の動きとなっています。

このような状況下、コア事業であるLNG分野では、米国、オーストラリア、ロシアなど世界各地で、大型プロジェクト建設工事が進捗し、加えてインドネシアで新たな受注を確保致しました。また、将来案件についても、実現性の高い増設案件の基本設計に参画するなど戦略的に取り組み、引き続き優位な位置を確保しています。

一方、昨年3月末に資本参加した海中・海底(サブシー)関連のEPCI(設計・調達・建設・据付)業務を遂行するイーマス・千代田・サブシー・リミテッド(以下「ECS社」)は、サブシー事業を取り巻く市場環境が想定を大幅に上回る厳しさととなったことから、第3四半期連結決算において、当社グループはECS社に係る営業外費用、特別損失を計上するに至りました。なお、ECS社及び同社子会社は今年2月に米国連邦破産法第11章の適用を申請し、現在、再建に向けて取り組んでいます。

当連結会計年度の連結受注工事高は3,517億80百万円(前連結会計年度比12.8%減)、連結受注残高は8,768億19百万円(同24.7%減)、連結完成工事高は6,037億45百万円(同1.3%減)となりました。また、営業利益は156億80百万円(同2.1%減)、経常損失は30億80百万円(前連結会計年度は経常利益162億5百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は411億16百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益33億75百万円)となりました。

営業利益については、一部の中小海外案件において工事予想原価の見積もりを精査して見直した結果、建設工事費用の増加が見込まれることから、2017年2月9日に公表した修正予想に対して減益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、上記理由に加えて、投資案件の損失やのれんの減損損失、当社単体における将来の課税所得の見直しによる繰延税金資産の取り崩し額の増加により、同じく修正予想に対して減益となりました。

期首に公表した収支見通しを大きく下回る結果となったことは誠に遺憾であり、ステークホルダーの皆さまの信頼を回復できるよう、投資案件の評価、グループ会社の経営管理の徹底をより一層はかる所存です。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNG・その他ガス分野)

海外では、米国、ロシアでのLNGプラントのFEED(基本設計)業務を完了し、オーストラリア、米国、ロシア、インドネシアでLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務を遂行中です。加えて、EPCコントラクターに選定されたモザンビークでも、契約前作業を継続遂行中です。また、海外グループ会社もカタールにて、ヘリウム生産設備のEPC業務に加え、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を、顧客との長期包括契約に基づき遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の改造・改修案件のEPC業務を遂行しています。

(石油・石油化学・金属分野)

海外では、カタールの製油所プロジェクトが12月に完成し、ベトナムの製油所・石油化学コンプレックスのEPC業務も終了しました。遂行中案件としては、マレーシアで残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務が順調に進捗しており、また、東南アジアのグループ会社が、マレーシアで石油化学製品用タンクターミナル施設のEPC業務を遂行中の他、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を、長期契約を交わして遂行中です。金属分野においては、サウジアラビアでスポンジチタン製造設備のEPC業務を遂行中です。

国内では、石油会社向けに設備の最適化及び効率化を目的としたコンビナート各社間の燃料融通案件や装置構成最適化を目的としたEPC業務の他、国土強靱化基本法に関連する既設設備改造工事や石油化学製品製造装置、既設諸装置の省エネ対応工事及び老朽化対応工事などを、継続して遂行中です。

(医薬・生化学・一般化学・環境・インフラ分野)

海外では、交通インフラ分野として、モンゴル新国際空港及びフィリピン新ボホール空港のEPC業務を遂行中です。さらに環境分野では、著しい経済発展を続けるインドで、石炭火力発電所の排煙脱硫設備向けに、当社のCT-121プロセスを技術供与する契約を締結し、具体的案件の成約に向けて活動中です。また、完全人工光型植物工場の実証機案件をUAE国ドバイにて遂行中であり、今後も中東・ロシア等を中心として導入推進に努めていきます。

国内では、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備や太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を遂行中です。その他の食品・医薬・生化学などの分野においても、最新の食品安全衛生基準に適合した食品工場及び研究所のEPC業務、高薬理活性物質や抗体医薬などに対応した最先端の注射剤製造設備や原薬製造工場、バイオ医薬品製造設備などのEPC業務を遂行しています。世界的に環境保全への意識が高まる中、ユーグレナ社向けに日本初のバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの建設に着手し、2018年10月の完成に向け遂行中です。

(新分野)

オフショア及びアップストリーム分野では、既述の通り、ECS社及び同社子会社が米国連邦倒産法第11章の適用を申請し、再建に向けた取り組みを開始しました。一方、グループ会社である英国のエクソダスグループ社は、資源開発会社等に対し、海洋開発分野の施設建設や老朽化した設備の安全な撤去等に関する設計・コンサルティング他のサービス提供を、引き続き行っています。同分野はエネルギーの安定供給の観点からも中長期的には開発が進むと考えており、「エネルギーと環境の調和を目指す」という当社の理念に沿って、引き続き注目していきます。

新エネルギー関連では、水素社会実現に向け、自社開発した水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化の為、アジアから水素を調達し国内の発電所で燃料とする実証プロジェクトを2020年の実施に向けて計画しています。

デジタルイノベーション関連では、国内有数のAIベンチャー企業であるGRID社と業務提携し、AI技術を活用したプラント生産性向上に向けた活動を開始しました。既に数社とAI活用に向けて実証試験を開始いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

1) 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部

ジョイントベンチャー持分資産の減少 150億77百万円、未成工事支出金の減少 108億32百万円などにより、流動資産合計は 297億85百万円の減少となりました。また、投資有価証券が 353億63百万円減少したことなどにより、固定資産合計は 371億2百万円の減少となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 668億88百万円減少しました。

負債の部

支払手形・工事未払金の増加 100億18百万円、関係会社事業損失引当金の増加 229億19百万円の一方で、未成工事受入金の減少 504億79百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 218億85百万円減少しました。

純資産の部

配当金支払、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより、利益剰余金が 437億6百万円減少した結果、純資産合計は 1,571億25百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比 4.2ポイント減少し、33.7%となりました。

2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

税金等調整前当期純損失 263億68百万円の計上に加え、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が 183億39百万円のマイナスの一方で、関係会社事業損失引当金の増減額 229億19百万円及び持分法による投資損益 171億6百万円がプラスとなったことなどにより、43億75百万円のマイナスとなりました。

投資活動による資金収支

貸付けによる支出 121億88百万円の一方、貸付金の回収による収入 63億82百万円、投資有価証券の売却による収入 155億54百万円などにより、104億33百万円のプラスとなりました。

財務活動による資金収支

配当金の支払 25億86百万円などにより、26億93百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は 1,388億89百万円となり、前連結会計年度末残高より 19億69百万円増加しました。

キャッシュ・フロー指標	自己資本比率	債務償還年数(※)	インタレスト・カバレッジ・レシオ(※)
平成25年3月期	43.3 %	0.7 年	68.6 倍
平成26年3月期	41.3 %	-	-
平成27年3月期	40.0 %	-	-
平成28年3月期	37.9 %	0.2 年	256.9 倍
平成29年3月期	33.7 %	-	-
備考	自己資本／総資産	有利子負債／営業CF	営業CF／支払利息

(※)平成26、27年及び29年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュフローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 今後の見通し

1) 次期の業績見通し

現在、9,000億円近い受注残を抱えていますが、大型LNG案件に対する新規投資が遅れ気味である状況下、オーストラリア、米国、ロシア、インドネシアで遂行中のLNGプロジェクトほか、手持ち工事を着実に遂行していきます。また、引き続き、医薬、環境、新エネルギー等の分野にも注力していきます。

こうした事業環境のもと、2018年3月期の連結業績見通しは、想定為替レートである1米ドル110円を前提として、連結受注工事高 3,500億円、連結完成工事高 4,300億円、連結営業利益 85億円、連結経常利益 100億円、親会社株主に帰属する当期純利益 50億円を見込んでいます。

2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社グループが展開する事業に関係の深いエネルギー分野においては、中長期的に予測されるエネルギー需要の増加やシェール革命、さらには世界的なガスシフトを背景として様々な地域で設備投資計画が進んでいる一方、短期的にはLNG需給の緩みや原油価格低迷の影響、また地政学的リスクの高まりなどにより、個々の大型案件の投資決定時期の予測が従来以上に難しくなっており、常に的確な経営判断が求められています。このような厳しい環境下、当社グループは時代の流れを予見し、社会が必要とし当社の優位性を活かせるサービスと価値を提供し続けることを目指して重点施策に取り組んでいます。

現中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」に基づきさまざまな施策を展開してきましたが、環境変化に直面し、目標としていた計画は未達に終わりました。しかしながら、最終年度となった当年度では、当社コア事業であるLNG分野においてインドネシアで新規受注を獲得することが出来ました。引き続き遂行中のオーストラリア、米国、ロシア案件と合わせ、複数の大型案件を安定的に同時遂行するための更なる態勢強化を実施してまいります。また、新規分野ではバイオジェット燃料製造を含む環境関連分野、再生医療関連施設等のライフサイエンス分野で受注を獲得しました。水素サプライチェーン事業への取り組みや、AI/Big Dataに代表される最先端デジタル技術の活用にも着手し、多様な分野展開も進めました。

現在、高度なエンジニアリング能力を通じて、世界のエネルギーと環境の調和に貢献するとの経営理念に基づき、LNGをコアとするエネルギー・バリューチェーン事業の構築を含めた新たな中期経営計画を策定中です。新規事業への取り組みに際してはリスクマネジメント体制を強化すると共に、多様な人材育成の基盤整備を行い、当社グループ企業の連結経営体制を固めることで、当社グループの企業価値の一層の向上を目指します。また、株主をはじめ、顧客・従業員・地域社会等ステークホルダーを尊重しつつ、透明公正かつ迅速果敢な意思決定を行うための仕組みとしてコーポレートガバナンス体制の整備を継続してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向について30%以上を目標とし、事業領域拡大などのため財務体質の強化を図りつつ株主の皆様への利益配分を行う方針であります。

当期に発生した損失は主に投資に係わる一過性のものであることから、当社の財務内容を総合的に勘案し、1株当たり6円を予定しております。次期の期末配当金につきましては、1株当たり6円の予想としております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項、及びそれらへの対応は以下のとおりであります。

当社グループは、これら事項の発生の可能性を認識した上で、発生の低減に注力するとともに、発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存です。

なお、以下記載事項については、当連結会計年度末現在において認識したものであります。

(a) 景気動向、経済・社会・政治情勢の変動による影響

世界的な景気動向や社会・政治情勢の変化、経済制裁の状況、各国のエネルギー政策の転換、原油・LNG・金属資源価格の市場動向等により、顧客の投資計画に中止・延期や内容の変更が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、顧客・ジョイントベンチャーパートナー・下請業者・機器資材発注先等のプラント建設に関わる取引先の経営状況により、工事の遂行計画や採算、代金回収に悪影響を及ぼす場合があります。

当社グループでは、取引にあたり、経済・社会情勢の変動を注視しつつ受注活動を行っていくとともに、リスクを最小化する契約条件の確保に留意しております。また、取引先の状況等の調査を十分に行い、取引の可否、取引条件の確認や代替取引先の確保を行う等、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めております。

(b) 地震等の自然災害、テロ・紛争等の不可抗力

地震等の自然災害やテロ・紛争等の不可抗力の発生により、工事従事者の生命への危険、機器資材の工事現場への搬入遅延、現場工事の中断等、遂行中案件の工事現場あるいは国内外の事業所において直接的又は間接的な損害発生可能性があります。

当社グループでは人命第一と安全確保を最優先に考え、危機管理ユニットを設置し情報の収集・分析を行うとともに、治安が刻々と変化する特定国や地域の状況を把握し、適切な対策を講じるためにセキュリティコンサルタントを雇用するなど、危機管理組織を強化しております。有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムの拡充を図り、これらの危機事象発生に伴うリスクの回避・影響の最小化に努めております。

また大規模地震等の災害が発生した場合に備え、BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) を策定し、災害発生時にもスムーズに初動対応・優先業務が行えるよう、平時からBCP対応訓練実施等による事業継続力向上に取り組んでおります。

(c) 機器資材費の高騰

プラント建設では契約見積時と遂行発注時にタイムラグが生じるため、一括請負契約において、機器資材の価格が予想を超えて高騰するリスクに曝されております。特にプラント建設で主要部分を占める鉄鋼製品の価格は原材料である原料炭と鉄鉱石の価格の変動に大きく影響を受けます。また、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの市場価格の変動は予想し難いものがあります。

当社グループでは、これらのリスクを回避し影響を最小化するために、市場動向の調査に加え、世界各地からの購入先の分散を図るなどの調達先の多様化、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築などの対策を講じております。

(d) 工事従事者・機器資材の確保困難

プラント建設では、大規模な建設工事に必要な工事従事者などの人的資源の確保、工事に要するインフラ確保や機器資材の輸送が計画どおりに進まない、工程遅れが生じ、その回復の為に追加費用を投入する場合があります。

当社グループでは、労働力の逼迫する地域での工事や、想定を超える工事コストの高騰リスクに対し、モジュール工法の採用など建設手法の工夫や有力な工事業者・機器資材供給業者との協力関係を基礎にして、これらのリスクの回避及び顕在化した場合の影響の最小化を図っております。また、ストライキ等により工事が中断を余儀なくされた場合には、顧客や現地関係機関と適切な対応を取ることで、影響の最小化を図っております。

(e) プラント事故

当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災などの重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合は、損害賠償責任の負担等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、“Safety is the Core Value”を標語に設計時の安全設計、建設現場での無事故・無災害を最優先に品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などによりこれらのリスクの回避・影響の最小化を図っております。

(f) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達や下請工事代金の決済が顧客より受領する対価と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動は業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や、為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避し、影響を最小化するよう努めております。

(g) コンプライアンス事故

国内外でプラント建設を行うにあたり、当社グループの本社・子会社・事務所及び建設施行地が所在する国々・地域の法令・規制に各々従う必要があります。それら法令・諸規制に違反する行為、もしくは疑義を持たれる行為が万が一発生した場合には、プロジェクトの遂行や事業の運営に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、これら違反の防止、疑義を持たれる事の回避のため、集合研修やe-ラーニング等の継続的な社員教育を通じ、人権尊重や贈賄疑念防止を含めて、事業遂行にかかる最新の法令・諸規制やルール等を遵守することの周知徹底を図るとともに、常に国内外の関係当局や顧客をはじめとするステークホルダーの動向をタイム

リーに把握するよう努めております。加えて、経営会議直轄の組織としてのコンプライアンス委員会と、その傘下にグループ各社の委員をメンバーとするグループコンプライアンス委員会を設置し「千代田グループ行動規範」に定める精神に基づき、コンプライアンスへの対応を確実に業務プロセスへ取り込んでおります。

(h) 情報セキュリティへの脅威

当社グループは、事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理しているほか、技術・営業・その他事業に関する秘密情報を保有しております。また、多くの基幹業務や商取引がITシステムを駆使して世界中の拠点で行われておりますので、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、システム障害、秘密情報の漏洩、重要な事業情報の滅失等が発生して当社の事業へ影響を与える可能性があります。

当社グループでは本社はもとより主なグループ会社でISMS認証を取得して、定期的な教育や監査等の情報セキュリティマネジメントを徹底し、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めております。

(i) 事業投資にかかわる損失

当社グループは、事業成長の実現のためにオフショア・アップストリーム分野など新たな収益の柱となるビジネスモデル構築にむけて、新会社の設立や既存の会社の買収等の事業投資を行っております。これら事業投資において多額の資本拠出や投資先に対する貸付・保証等の信用供与を行う場合がありますが、事業環境の変化等により、投資先の収益が当初計画どおりにあがらない、業績の停滞等に伴い投資にかかわる損失が発生する、又は投融資の追加が必要となる事態に直面する、などのリスクがあります。

当社グループではこれら事業投資において、社内基準やルールに基づき事前検討を十分に行い投資の可否を決定しております。さらに実行後は投資先の事業計画の進捗をモニタリングしつつ、必要に応じて要員、資金等の各種支援を行うことにより、損失の回避や軽減に努めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	137,715	135,373
受取手形・完成工事未収入金	69,296	59,865
有価証券	6,999	7,999
未成工事支出金	35,053	24,220
繰延税金資産	12,889	9,586
ジョイントベンチャー持分資産	179,360	164,283
その他	16,000	25,457
貸倒引当金	△2,285	△1,541
流動資産合計	455,030	425,244
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,887	13,892
減価償却累計額	△6,750	△7,265
建物・構築物(純額)	7,137	6,627
機械・運搬具	635	547
減価償却累計額	△348	△328
機械・運搬具(純額)	287	218
工具器具・備品	7,439	7,236
減価償却累計額	△6,210	△6,212
工具器具・備品(純額)	1,229	1,023
土地	5,266	5,266
建設仮勘定	22	22
有形固定資産合計	13,942	13,158
無形固定資産	11,068	8,098
投資その他の資産		
投資有価証券	43,071	7,707
退職給付に係る資産	94	84
繰延税金資産	2,894	4,967
その他	2,498	2,405
貸倒引当金	△379	△336
投資その他の資産合計	48,178	14,830
固定資産合計	73,189	36,086
資産合計	528,219	461,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	150,078	160,096
短期借入金	333	203
1年内返済予定の長期借入金	5	10,004
未払法人税等	2,841	668
未成工事受入金	135,667	85,187
完成工事補償引当金	337	319
工事損失引当金	3,160	3,315
賞与引当金	3,527	3,156
関係会社事業損失引当金	—	22,919
その他	15,155	15,311
流動負債合計	311,106	301,182
固定負債		
長期借入金	10,009	4
PCB処理引当金	340	338
退職給付に係る負債	2,134	1,522
その他	2,500	1,158
固定負債合計	14,985	3,023
負債合計	326,091	304,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	115,839	72,132
自己株式	△1,422	△1,431
株主資本合計	194,926	151,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,386	379
繰延ヘッジ損益	△1,618	499
為替換算調整勘定	4,171	2,656
退職給付に係る調整累計額	300	592
その他の包括利益累計額合計	5,240	4,128
非支配株主持分	1,961	1,785
純資産合計	202,128	157,125
負債純資産合計	528,219	461,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	611,548	603,745
完成工事原価	570,028	565,521
完成工事総利益	41,520	38,223
販売費及び一般管理費	25,505	22,543
営業利益	16,015	15,680
営業外収益		
受取利息	1,472	1,554
受取配当金	1,011	933
その他	180	357
営業外収益合計	2,664	2,844
営業外費用		
支払利息	216	209
持分法による投資損失	1,318	17,106
為替差損	665	3,455
その他	274	834
営業外費用合計	2,474	21,605
経常利益又は経常損失(△)	16,205	△3,080
特別利益		
投資有価証券売却益	2,686	1,937
特別利益合計	2,686	1,937
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	—	22,919
関係会社株式売却損	—	1,146
減損損失	4,431	766
投資有価証券評価損	—	393
特別損失合計	4,431	25,225
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	14,460	△26,368
法人税、住民税及び事業税	8,708	15,026
法人税等調整額	2,255	△143
法人税等合計	10,963	14,883
当期純利益又は当期純損失(△)	3,496	△41,251
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	121	△135
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,375	△41,116

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,496	△41,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,831	△2,006
繰延ヘッジ損益	441	2,129
為替換算調整勘定	△1,135	△1,102
退職給付に係る調整額	△775	291
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△451
その他の包括利益合計	△6,385	△1,139
包括利益	△2,888	△42,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,844	△42,228
非支配株主に係る包括利益	△44	△162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	115,831	△1,405	194,934
当期変動額					
剰余金の配当			△3,367		△3,367
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			3,375		3,375
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8	△16	△8
当期末残高	43,396	37,112	115,839	△1,422	194,926

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,218	△2,064	5,229	1,076	11,460	2,010	208,405
当期変動額							
剰余金の配当							△3,367
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							3,375
自己株式の取得							△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,831	445	△1,057	△775	△6,219	△49	△6,269
当期変動額合計	△4,831	445	△1,057	△775	△6,219	△49	△6,277
当期末残高	2,386	△1,618	4,171	300	5,240	1,961	202,128

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	115,839	△1,422	194,926
当期変動額					
剰余金の配当			△2,589		△2,589
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△41,116		△41,116
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△43,706	△8	△43,715
当期末残高	43,396	37,112	72,132	△1,431	151,210

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,386	△1,618	4,171	300	5,240	1,961	202,128
当期変動額							
剰余金の配当							△2,589
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△41,116
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,006	2,118	△1,514	291	△1,111	△175	△1,287
当期変動額合計	△2,006	2,118	△1,514	291	△1,111	△175	△45,002
当期末残高	379	499	2,656	592	4,128	1,785	157,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	14,460	△26,368
減価償却費	3,589	3,643
減損損失	4,431	766
のれん償却額	1,256	547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,387	△701
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△21	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△826	154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△377	△368
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	22,919
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△117	△428
受取利息及び受取配当金	△2,484	△2,487
支払利息	216	209
為替差損益 (△は益)	813	△186
持分法による投資損益 (△は益)	1,318	17,106
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	393
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,686	△1,937
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,146
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,491	8,141
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	24,543	10,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,293	11,401
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	12,184	△48,668
未収入金の増減額 (△は増加)	5,158	△1,901
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	3,501	13,666
その他	△8,401	376
小計	55,746	8,194
利息及び配当金の受取額	1,671	1,458
利息の支払額	△218	△205
法人税等の支払額	△1,673	△13,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,526	△4,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7,739	3,043
有形固定資産の取得による支出	△806	△649
無形固定資産の取得による支出	△1,801	△1,451
投資有価証券の取得による支出	△21,998	△351
投資有価証券の売却による収入	5,463	15,554
貸付けによる支出	△382	△12,188
貸付金の回収による収入	489	6,382
その他	25	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,750	10,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△498	△50
長期借入金の返済による支出	△4	△3
配当金の支払額	△3,362	△2,586
その他	△76	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,942	△2,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,159	△1,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,673	1,969
現金及び現金同等物の期首残高	113,246	136,919
現金及び現金同等物の期末残高	136,919	138,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エンジニアリング企業として、各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンスなどの「エンジニアリング事業」をグローバルに展開しており、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	607,693	3,855	611,548	—	611,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	6,229	6,250	△6,250	—
計	607,715	10,084	617,799	△6,250	611,548
セグメント利益	15,662	328	15,990	24	16,015
セグメント資産	522,693	4,771	527,464	755	528,219
セグメント負債	316,597	1,476	318,074	8,016	326,091
その他の項目					
減価償却費	3,568	21	3,589	—	3,589
のれんの償却額	1,226	29	1,256	—	1,256
持分法適用会社への投資額	26,929	—	26,929	—	26,929
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,677	20	2,698	—	2,698

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額755百万円は、セグメント間取引消去△1,994百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,749百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額8,016百万円は、セグメント間取引消去△1,983百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	600,244	3,501	603,745	—	603,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	5,380	5,401	△5,401	—
計	600,265	8,881	609,147	△5,401	603,745
セグメント利益	15,416	265	15,682	△2	15,680
セグメント資産	455,596	4,893	460,489	841	461,331
セグメント負債	294,553	1,549	296,102	8,103	304,206
その他の項目					
減価償却費	3,620	22	3,643	—	3,643
のれんの償却額	517	29	547	—	547
持分法適用会社への投資額	2,868	—	2,868	—	2,868
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,109	21	2,131	—	2,131

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額841百万円は、セグメント間取引消去△1,909百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,751百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額8,103百万円は、セグメント間取引消去△1,896百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	772.89円	599.83円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	13.03円	△158.76円

(注)1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△) (百万円)	3,375	△41,116
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△) (百万円)	3,375	△41,116
普通株式の期中平均株式数 (千株)	258,990	258,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	399,861	99.1	1,164,991 (△42,346)	100.0	348,279 <12.9%減>	99.0	876,819 (△36,207)	100.0
(1) LNGプラント関係	155,175	38.5	860,305 (△31,226)	73.8	190,252 <22.6%増>	54.1	605,274 (△30,083)	69.0
(2) その他ガス関係	11,394	2.8	19,738 (△2,505)	1.7	6,825 <40.1%減>	1.9	11,739 (△471)	1.4
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	161,502	40.0	198,622 (△4,300)	17.0	57,316 <64.5%減>	16.3	153,548 (△1,257)	17.5
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	32,679	8.1	32,377 (△965)	2.8	35,705 <9.3%増>	10.2	35,312 (△3,106)	4.0
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	32,128	8.0	50,856 (△3,481)	4.4	47,268 <47.1%増>	13.4	63,402 (△1,129)	7.2
(6) その他	6,981	1.7	3,090 (131)	0.3	10,910 <56.3%増>	3.1	7,540 (△158)	0.9
2 その他の事業	3,733	0.9	- (△1,610)	-	3,501 <6.2%減>	1.0	- (-)	-
総合計	403,595	100.0	1,164,991 (△43,956)	100.0	351,780 <12.8%減>	100.0	876,819 (△36,207)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	107,856	26.7	96,104 (△506)	8.2	130,492 <21.0%増>	37.1	122,046 (△2,115)	13.9
海外	295,738	73.3	1,068,887 (△43,450)	91.8	221,287 <25.2%減>	62.9	754,772 (△34,091)	86.1
合計	403,595	100.0	1,164,991 (△43,956)	100.0	351,780 <12.8%減>	100.0	876,819 (△36,207)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

(2) 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	607,693	99.4	600,244 〈1.2%減〉	99.4
(1) LNGプラント関係	366,766	60.0	415,199 〈13.2%増〉	68.8
(2) その他ガス関係	22,139	3.6	14,353 〈35.2%減〉	2.4
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	138,811	22.7	101,133 〈27.1%減〉	16.7
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	31,035	5.1	29,663 〈4.4%減〉	4.9
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	43,178	7.1	33,592 〈22.2%減〉	5.6
(6) その他	5,762	0.9	6,301 〈9.4%増〉	1.0
2 その他の事業	3,855	0.6	3,501 〈9.2%減〉	0.6
総合計	611,548	100.0	603,745 〈1.3%減〉	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
国内	111,464	18.2	102,434 〈8.1%減〉	17.0
海外	500,084	81.8	501,311 〈0.2%増〉	83.0
合計	611,548	100.0	603,745 〈1.3%減〉	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
イクシス・エルエヌジー・ピー ティーワイ・リミテッド	134,100	21.9	オージェイエスシー・ヤマル・ エルエヌジー	145,868	24.2
オージェイエスシー・ヤマル・ エルエヌジー	116,803	19.1	キャメロン・エルエヌジー・エ ルエルシー	130,509	21.6
ニソンリファイナリー・ペトロ ケミカルリミテッド	71,867	11.8	イクシス・エルエヌジー・ピー ティーワイ・リミテッド	88,950	14.7
キャメロン・エルエヌジー・エ ルエルシー	63,619	10.4			

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。